



**ホツカンホールディングス株式会社
2024年3月期 第2四半期決算説明会資料**

2023年12月8日

単位:億円

	2024年3月期 第2四半期 実績	2023年3月期 第2四半期 実績	前年 同期比	2024年3月期 第2四半期 期初公表値	公表比
売上高	462	480	△3.8%	490	△5.6%
営業利益	41	21	+98.4%	34	+22.8%
経常利益	45	25	+78.7%	36	+26.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	32	15	+108.1%	23	+40.8%

■上半期の状況

新型コロナウイルスの5類移行による人流増加、インバウンド需要回復など経済活動の正常化が進むGW後半および梅雨入り以降、台風の影響も重なり特に西日本で雨が多かったが、梅雨明け後は9月まで猛暑が続いたことにより好調に推移

清涼飲料市場は、人流増加による経済活動の復調、夏場の記録的な猛暑や9月の残暑効果によりミネラルウォーターを中心に販売増加したが、昨年好調の反動に加え、値上げによる買え控えや大容量製品の巣ごもり需要の低下により消費が伸びず、業界全体では前年同期をやや下回る

- 売上高：人流増加、猛暑等の天候要因はあったものの、国内では値上げによる買い控え、海外では原材料価格低下による飲料用カップ製品単価下落等の影響により、各セグメントとも減少
- 営業利益：エネルギーコスト高騰は続くも期首の予想を下回り、原材料コスト高は一服価格の適正化進捗に加えて前年度の減損計上、飲料用空缶事業廃止による減価償却費負担の軽減等により大幅増
- 経常利益：営業外収益6億円に対し営業外費用2億円
- 親会社株主に帰属する四半期純利益：法人税等11億円、非支配株主に帰属する四半期純利益1億円

セグメント別売上高および営業損益

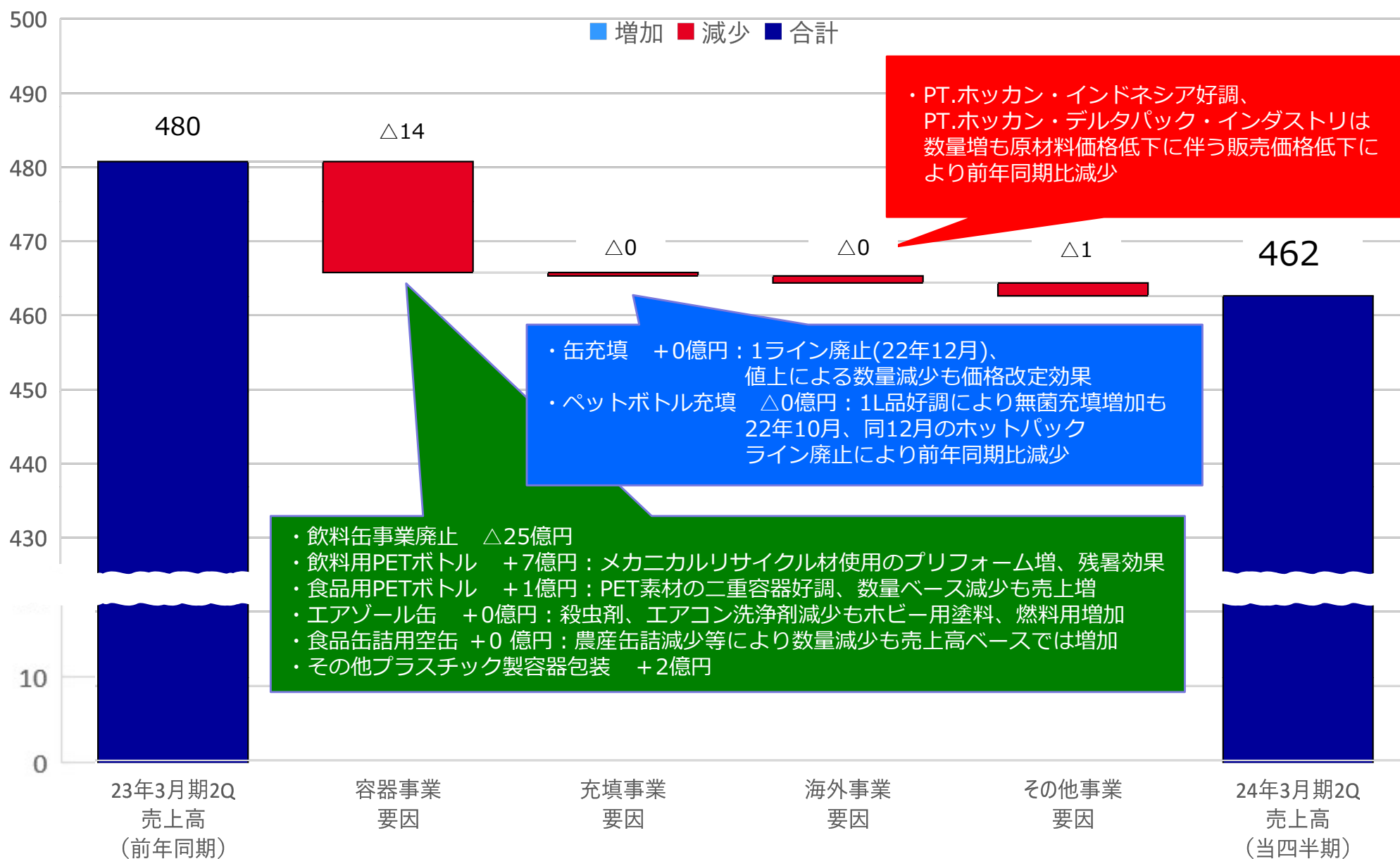


単位:億円

	売上高			営業損益		
	2024年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年 同期比	2024年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年 同期比
容器事業	150	165	△9.1%	7	△7	—
(売上高構成比率)	(32.5%)	(34.4%)				
充填事業	213	213	△0.2%	36	32	+10.0%
(売上高構成比率)	(46.1%)	(44.5%)				
海外事業	80	81	△1.2%	5	5	+0.4%
(売上高構成比率)	(17.5%)	(17.0%)				
その他	18	20	△8.7%	0	△1	—
(売上高構成比率)	(3.9%)	(4.1%)				
調整(含 グループ内取引)	—	—	—	△7	△8	—
合計	462	480	△3.8%	41	21	+98.4%

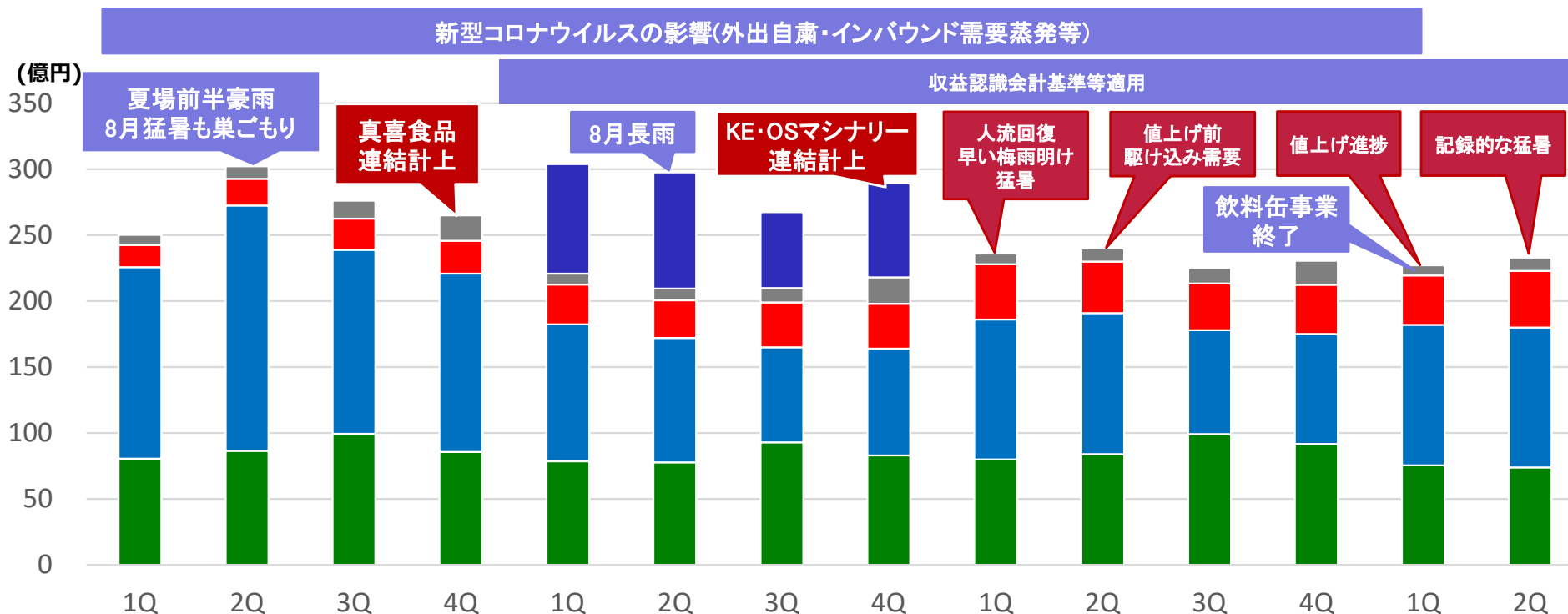
売上高の増減要因

単位：億円



売上高の推移

当社グループの主要事業である飲料充填や飲料容器製造は、例年気温の影響を受ける
 2024年3月期 上半期は、容器事業における飲料缶事業の廃止による売上減により前年同期比減少
 ただし、人流の回復やインバウンド需要、記録的な猛暑の影響を受けたほか値上の進捗に伴い、容器事業に
 おける飲料缶廃止の影響を除く売上高は前年同期比6億円（+1.5%）増加

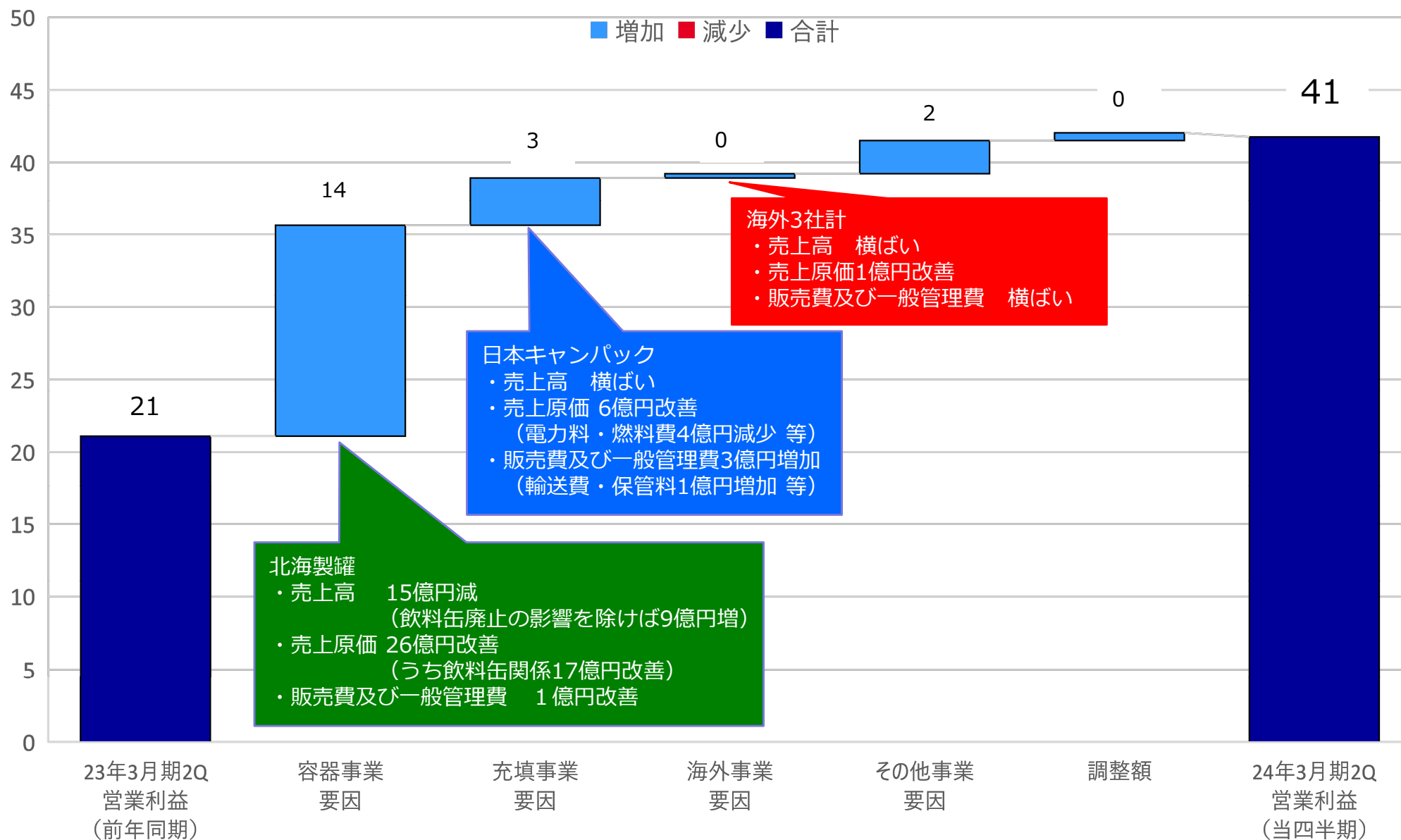


	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期
連結売上高 (億円)	552	1,093	430 (△171億円)	863 (△299億円)	480	936	462
前年同期比 (%)	△18.7	△14.4	収益認識会計基準等適用のため前期比は記載せず、影響額をカッコ書きしている		+11.7	+8.5	△3.8

■ 容器事業 ■ 充填事業 ■ 海外事業 ■ その他 ■ 収益認識会計基準の影響

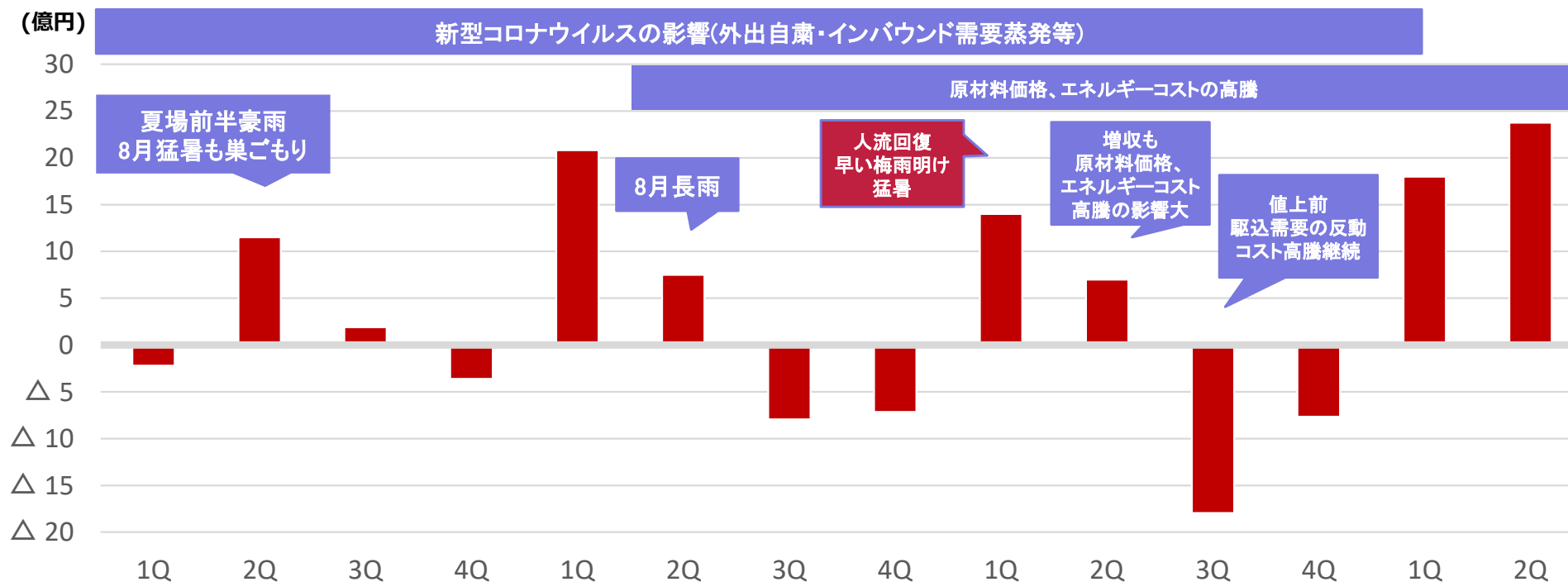
営業利益の増減要因

単位：億円



営業損益の推移

営業損益は、夏季の清涼飲料需要の影響を大きく受けて上期に偏る傾向がある
 2024年3月期 上期は、コスト高、円安は継続したものの、価格の適正化が進捗し、
 前年度の減損計上および飲料用空缶事業廃止による減価償却費負担の軽減により大幅増



	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期
連結営業 損益(億円)	9	7	28 (△0億円)	13 (+1億円)	21	△4	41
前年同期比 (%)	△81.2	△88.0	※カッコ内は収益認識会計基準等の影響額 +203.9 +74.4		△25.6	-	+98.4
営業利益率 (%)	1.7	0.7	6.6	1.5	4.4	-	9.0

連結貸借対照表



単位:億円

科目	2023年 9月末日	2023年 3月末日	増減	科目	2023年 9月末日	2023年 3月末日	増減
流動資産	532	509	+23	負債	713	743	△29
現金・預金	67	101	△34	流動負債	404	405	△0
売掛金等	319	276	+42	支払手形及び買掛金	178	166	+12
棚卸資産	104	95	+9	短期借入金	144	136	+7
その他	41	35	+6	その他	81	102	△21
固定資産	790	782	+7	固定負債	309	338	△29
有形固定資産	568	579	△11	長期借入金・社債	242	273	△30
建物及び構築物	186	189	△2	その他	66	65	+1
機械装置及び 運搬具	166	174	△7				
土地	186	186	△0	純資産	609	548	+60
その他	28	27	+0	株主資本	485	455	+29
無形固定資産	70	66	+4	その他の包括利益 累計額	77	50	+26
投資その他の資産	151	137	+14	非支配株主持分	47	42	+4
資産合計	1,323	1,292	+31	負債純資産合計	1,323	1,292	+31
				(自己資本比率)		42.5%	+3.3%pts

■ 主な増減要因

- (資産の部) 現金及び預金の減少(△34億円)、未収入金(流動資産「その他」に含む)の減少(△6億円)等
 売掛金等の増加(+42億円)、投資有価証券の増加(+19億円)、棚卸資産の増加(+9億円)等
- (負債の部) 支払手形及び買掛金の増加(+12億円)
 借入金の減少(△23億円)、未払金(流動負債「その他」に含む)の減少(△20億円)等
- (純資産の部) 親会社株主に帰属する当期純利益(+32億円) 其他有価証券評価差額金の増加(+13億円)、
 為替換算調整勘定の増加(+12億円)、非支配株主持分の増加(+4億円)等、配当金の支払(△2億円)等

キャッシュ・フロー



単位:億円

	2024年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減	主な内訳
営業活動による キャッシュ・フロー	10	50	△40	税金等調整前四半期純利益 45 減価償却費 31 売上債権の増加額△40 棚卸資産の増加額△7 その他の資産の増加額△9 仕入債務の増加額 11 事業構造改革費用の支払額△12 法人税等の支払額△14 法人税等の還付額 4
投資活動による キャッシュ・フロー	△16	△19	3	有形固定資産の取得による支出△12
財務活動による キャッシュ・フロー	△32	△37	5	短期借入金の借入・返済(純額) 1 長期借入金の借入・返済(純額)△26 リース債務の返済△3 配当金の支払額△2
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4	4	△0	
現金及び現金同等物の 増減額	△34	△1	△32	
現金及び現金同等物の 期末残高	67	99	△31	
フリー・キャッシュ・フロー	△6	31	△37	営業CF+投資CF

単位:億円

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 予定 (最新)
設備投資	96	71	72	41	42
減価償却費	80	77	76	76	64

2024年3月期 上半期 実績

- 容器事業 : 空缶製造設備の更新 等 5億円
- 充填事業 : ペットボトル充填関連設備の取得 等 5億円
- 海外事業 : 飲料用パッケージ製造設備の取得 等 3億円

2024年3月期 通期 予定

- 容器事業 : 空缶製造設備の更新 等 12億円
- 充填事業 : ペットボトル充填関連設備の取得 等 14億円
- 海外事業 : 飲料用パッケージ製造設備の取得 等 10億円

単位:億円

	2023年11月9日 業績予想修正	2024年3月期 期首予想	増減率	2023年3月期 実績	前期比
売上高	900	950	△5.3%	936	△3.9%
営業損益	30	24	+25.0%	△4	-
経常利益	35	28	+25.0%	3	+951.9%
親会社株主に 帰属する当期純損益	16	13	+23.1%	△20	-

■ 下半期の見通し

アフターコロナの中で人流の活発化、特にインバウンド需要の回復が続くことが期待される一方、物価上昇による消費マインドの低下が業績に悪影響を及ぼすおそれがあり、またエネルギーコストはこれまでのところ想定を下回って推移しており、原材料高もピークを過ぎたとみているが国際情勢の動き、また円安に伴う再度の高騰が懸念される
海外事業の成長、固定費のさらなる削減を進めるとともに、将来を見据えた事業ポートフォリオの見直しを進めるなど、2026年度を最終年度とする中期経営計画《VENTURE-5》の必達に取り組む

➤ 売上高

国内では価格の適正化は進捗しているが物価上昇の影響による買い控えの影響が大きく、海外ではPT. ホッカシ・デルタパック・インダストリにおいて原材料価格の低下による売価低下の影響があり（数量ベースでは増加）、連結売上高は期首予想を下回る見込み
ただし、飲料用スチール缶事業の廃止による減収（約60億円）を除けば前期比では増収

➤ 営業利益

売上高は期首予想を下回ったが、充填事業および容器事業においてコストダウンに努めたこと、またエネルギーコストが想定を下回ったことなどにより、利益は期首予想を上回る見込み

配当金の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
中間	18.75円	23.00円	23.00円	23.00円
期末	13.50円	22.00円	22.00円	2024年3月期配当予想参照
年間	32.25円	45.00円	45.00円	2024年3月期配当予想参照
配当金総額（合計）	399百万円	562百万円	567百万円	-
配当性向（連結）	※	※	※	-
純資産配当率（連結）	0.7%	1.0%	1.1%	-

※ 2021年3月期乃至2023年3月期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、配当性向を記載していない

➤ 2024年3月期 中間配当金

VENTURE-5期間中の配当政策に基づき

中間配当金：**1株当たり23円**（支払開始日：12月11日予定）

➤ 2024年3月期配当予想

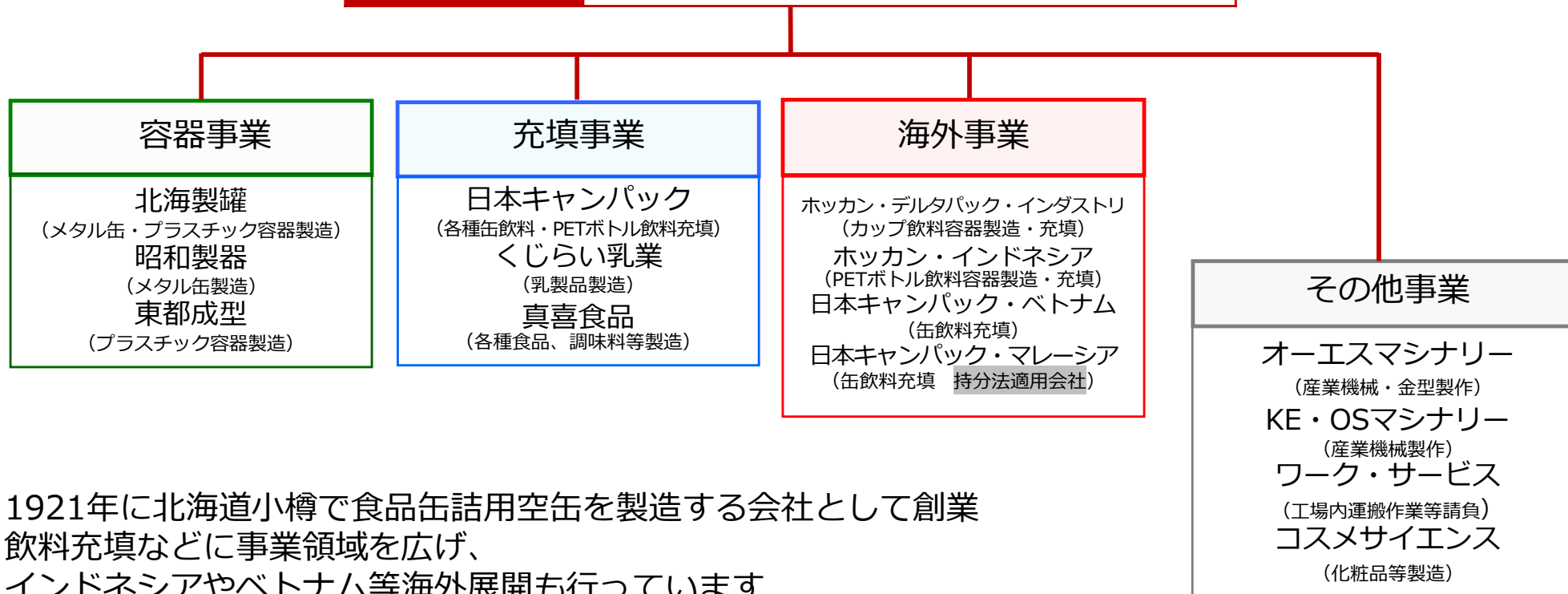
期末配当金：VENTURE-5期間中の配当政策に基づき2024年5月開催取締役会で決定する予定



ホツカンホールディングス株式会社
2024年3月期 第2四半期決算説明会資料
APPENDIX

純粋持株会社	
商号	ホッカンホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 池田 孝資
創業	1921年10月23日
資本金	110億86百万円
上場市場	東証プライム、札証 (証券コード：5902)
本社所在地	東京都中央区日本橋室町2-1-1

(2023年9月30日時点)
 連結子会社 : 13社
 持分法適用会社 : 1社

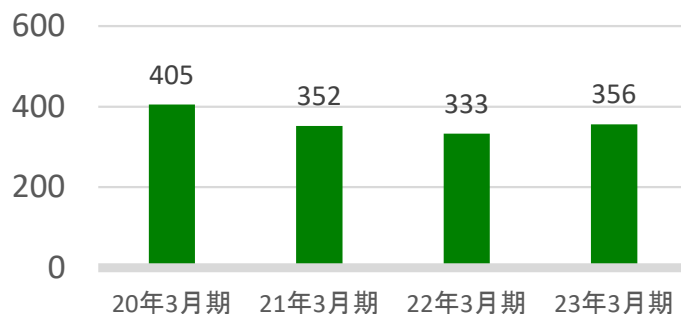


1921年に北海道小樽で食品缶詰用空缶を製造する会社として創業
 飲料充填などに事業領域を広げ、
 インドネシアやベトナム等海外展開も行っています

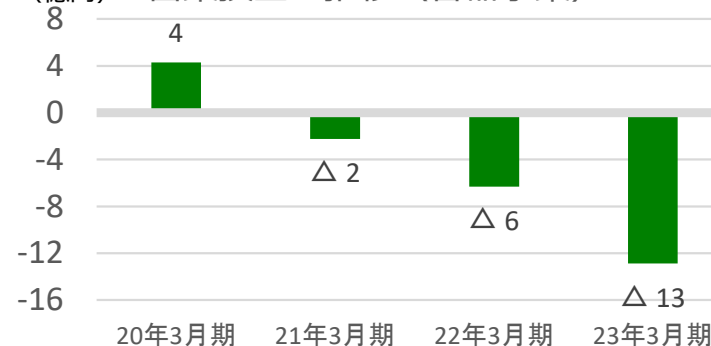
■ 容器事業

主要製品・サービス	事業会社（連結子会社）
<p>①メタル缶製造 食品缶詰やエアゾール製品等に用いる空缶や、美しい意匠を施した美術缶等、スチール製容器包装の製造販売</p> 	<p>北海製罐(株)：メタル缶製造、プラスチック容器製造</p> <p>昭和製器(株)：メタル缶製造 (北海製罐(株)の子会社)</p> <p>東都成型(株)：プラスチック容器製造 (北海製罐(株)の子会社)</p>
<p>②プラスチック容器製造 飲料用・食品用のPETボトルや化粧品・ヘルスケア・トイレタリー等のプラスチック製容器包装の製造販売、プリフォーム（PETボトル成型前の中間製品）の販売</p> 	

(億円) 売上高の推移 (容器事業)

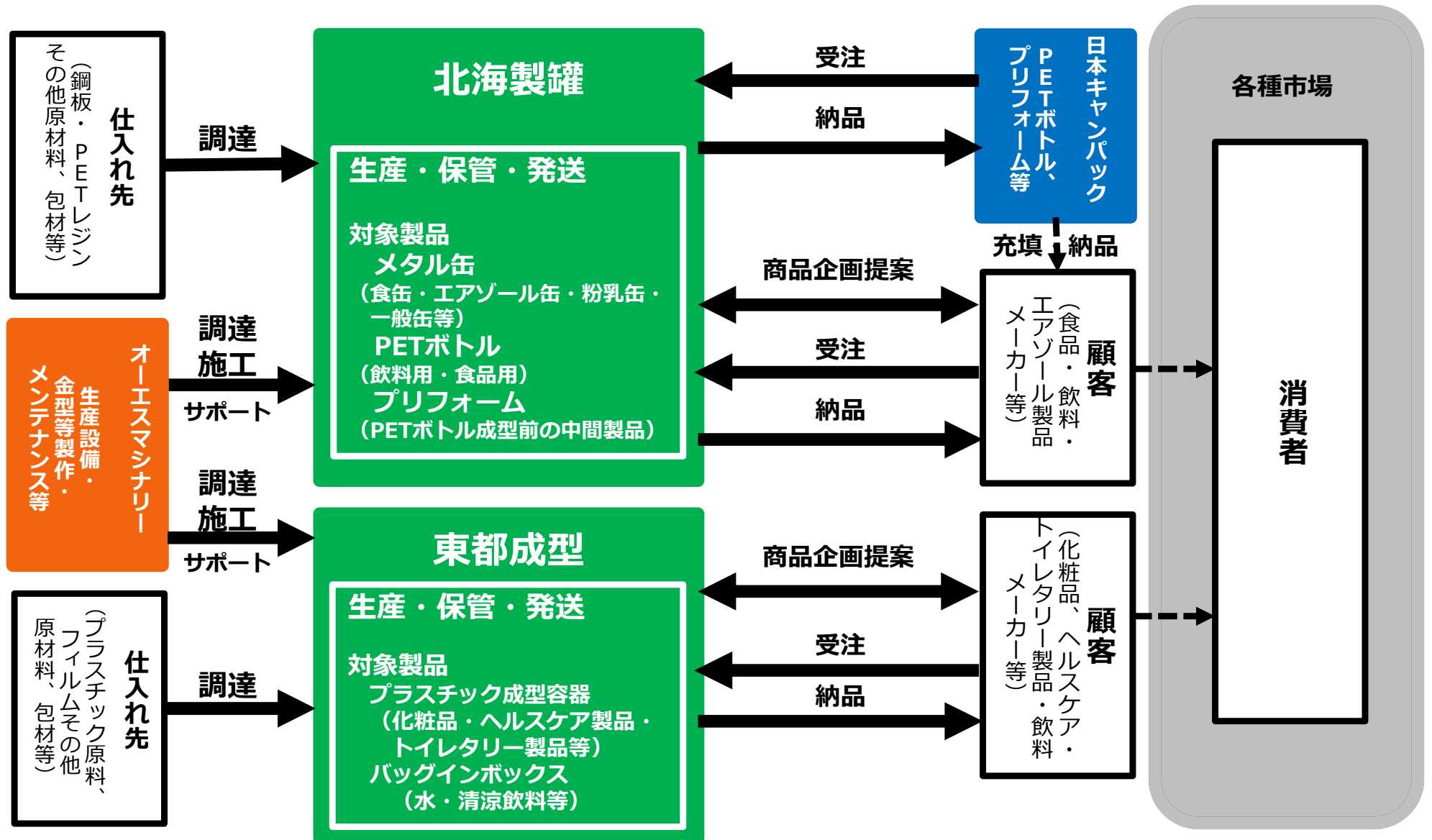


(億円) 営業損益の推移 (容器事業)



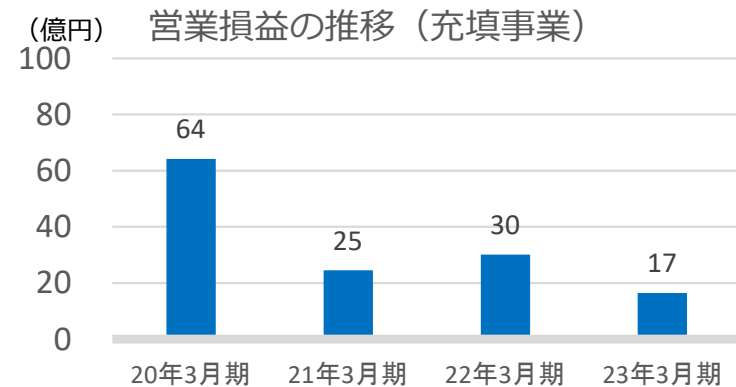
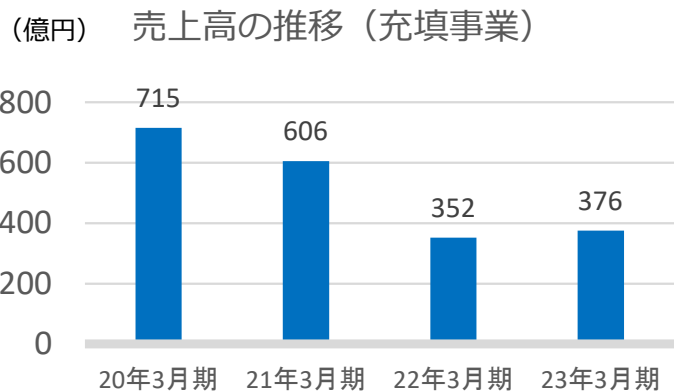
※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用している

■ 容器事業（北海製罐および東都成型のバリューチェーン）



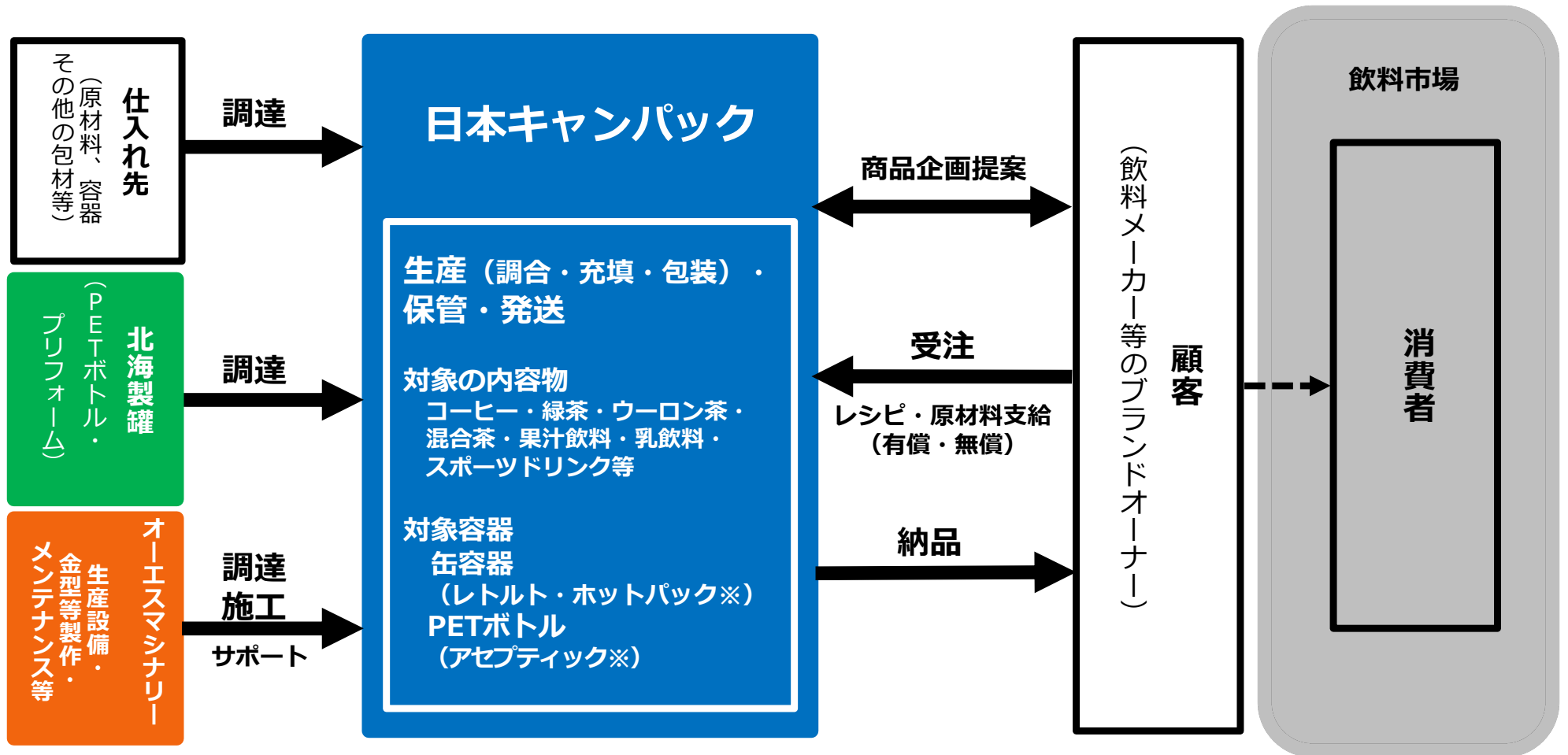
■ 充填事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>① 飲料受託充填 各種缶飲料・PETボトル飲料の受託充填</p> 	<p>(株)日本キャンパック：飲料受託充填</p> <p>くじらい乳業(株)：乳製品受託製造 (株)日本キャンパックの子会社)</p>
<p>② 乳製品、食品受託製造 乳製品、各種スープ・タレ・ソース、健康補助食品等の受託製造</p> 	<p>(株)真喜食品：食品受託製造 (株)日本キャンパックの子会社)</p>



※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用している

■ 充填事業（日本キャンパックのバリューチェーン）



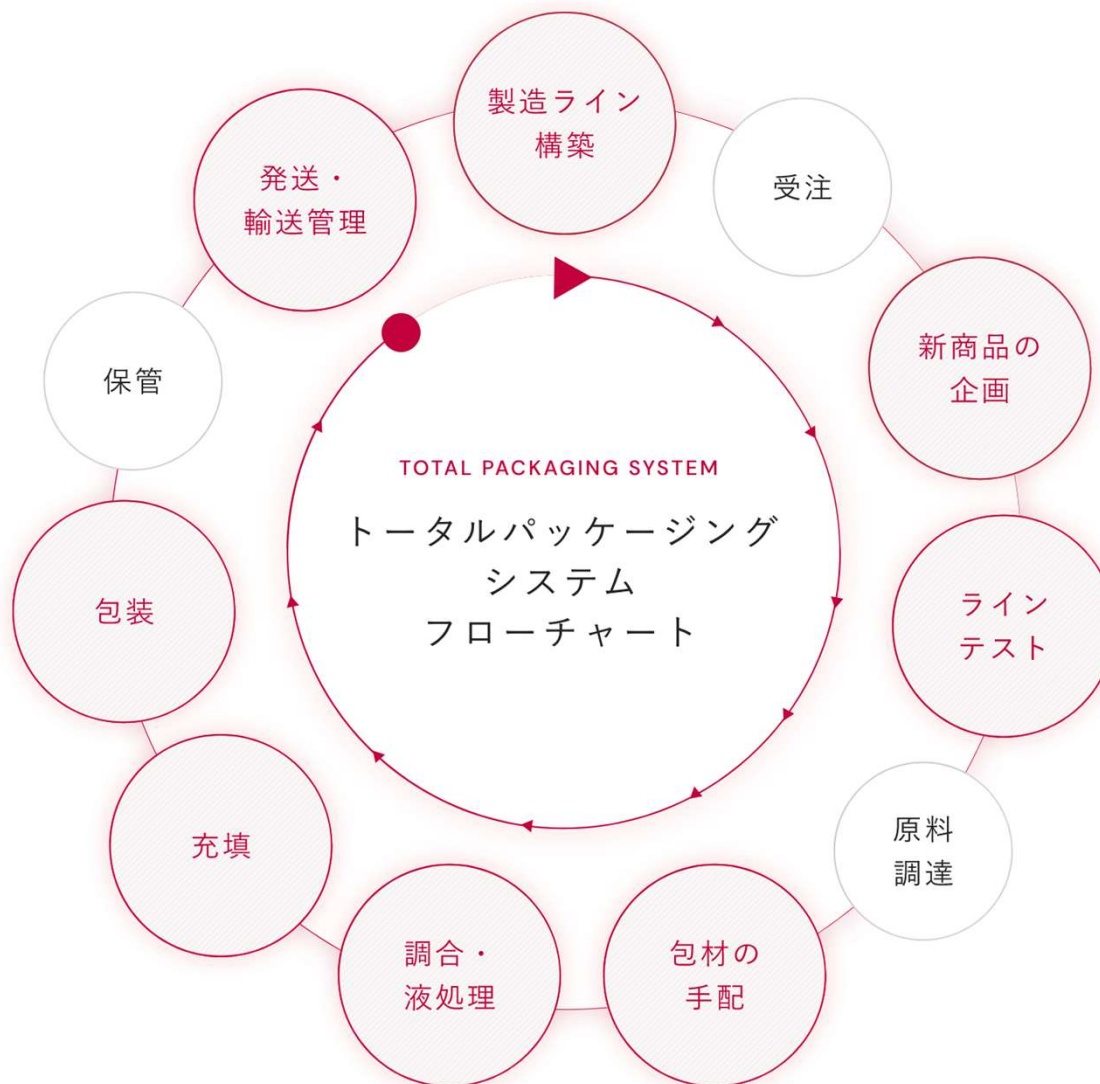
- ※レトルト（加圧加熱殺菌）：内容液を充填した後で容器ごと加熱殺菌する方式
- ※ホットパック（高温充填）：加熱殺菌した内容液を高温のまま、耐熱性のある容器に充填する方式
- ※アセプティック（無菌充填）：無菌環境のもと、無菌状態の内容液を常温で容器に充填する方式
 - ⇒自社でプリフォームからPETボトルを成型するため輸送コスト、CO2排出量を削減できる
 - ⇒常温で充填するため、ホットパック用と比べてPETボトルを軽量・省資源化できる

■ 充填事業

トータルパッケージングシステム

国内の飲料市場はすでに成熟期を迎え、将来的に需要が急激に伸びることを期待するのは困難。その一方で、業界内における競争はますます激しさを増しています。そのような状況において、ビジネスを有利に展開し、シェアを拡大するために必要なことは、他社よりも魅力的な商品をいち早く市場に投入することです。そしてまた、トータルコストを抑えて、いかに競争力を高めるかが鍵になります。

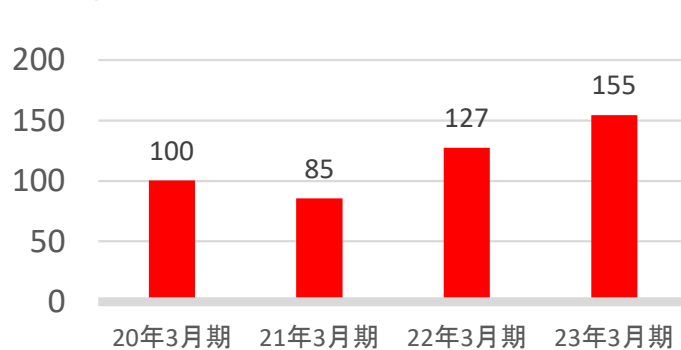
そういったことを背景に、私たちは原材料や包材の手配から商品の開発、ラインテスト、調合や充填といった製造工程、そして包装や発送までを一貫して行うトータルパッケージングシステムを業界に先駆けて確立しました。高品質はもちろんのこと、高能率で低コストを実現することで、多くのお客様からの信頼を得られる生産体制を築いています。



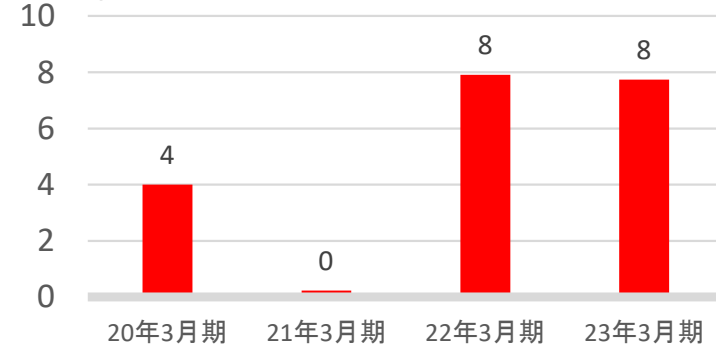
海外事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>○東南アジア地域における 飲料容器の製造販売、飲料の受託充填</p> 	<p>ホッカン・デルタパック・インダストリ社： カップ飲料容器製造・受託充填</p> <p>ホッカン・インドネシア社： PETボトル飲料容器製造・受託充填 (株)日本キャンパックの子会社)</p> <p>日本キャンパック・ベトナム社： 缶飲料受託充填 (株)日本キャンパックの子会社)</p>

(億円) 売上高の推移 (海外事業)



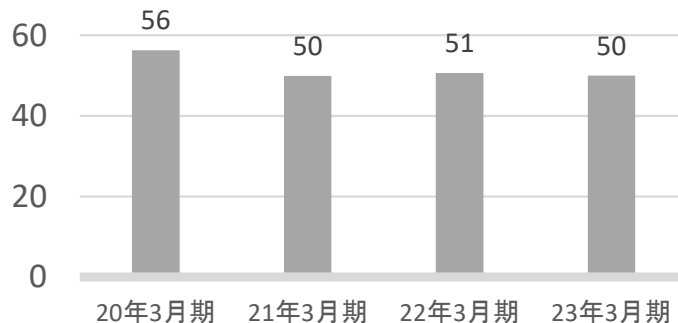
(億円) 営業損益の推移 (海外事業)



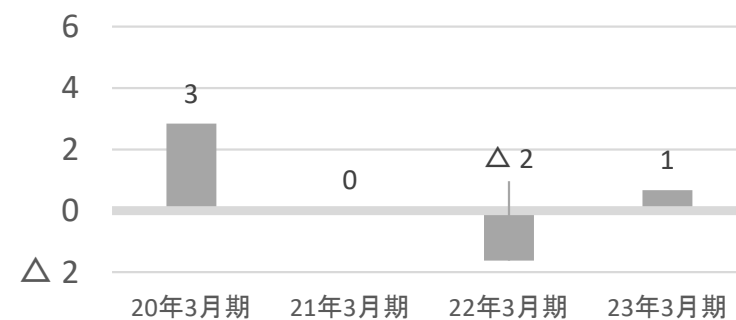
■ その他事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>①産業機械・金型製作</p> 	<p>オーエスマシナリー(株)：産業機械・金型製作</p> <p>KE・OSマシナリー(株)：産業機械製作 (オーエスマシナリー(株)の子会社)</p>
<p>②化粧品等の受託製造</p> 	<p>(株)コスメサイエンス：化粧品等製造 (北海製罐(株)の子会社)</p>
<p>③工場内運搬作業等請負</p> 	<p>(株)ワーク・サービス：工場内運搬作業等請負 (北海製罐(株)の子会社)</p>

(億円) 売上高の推移 (その他事業)



(億円) 営業損益の推移 (その他事業)



※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用している

※24年3月期より機械製作事業をその他事業に含めたことに伴い、グラフの数値は全ての期に機械製作事業を含めている

■ 沿革（1）

年	概要
1921年	小樽市に資本金100万円にて北海製罐倉庫(株)を設立、缶詰用空缶の製造、販売並びに倉庫業を開始
1941年	製缶業者8社大合同により新たに東洋製罐(株)設立、その小樽工場として操業継続
1948年	東洋製罐(株)が過度経済力集中排除法に基づき経済力集中企業に指定される
1950年	企業再建整備計画に基づき東洋製罐(株)小樽工場およびその付属設備を分離し、 資本金5000万円にて北海製罐(株)(現 ホッカンホールディングス(株))を設立、本社を東京に設置 昭和製器(株) 設立 東京証券取引所に株式上場
1951年	札幌証券取引所に株式上場
1955年	大阪証券取引所(2013年(平成25年)東京証券取引所と統合)に株式上場
1961年	東都成型(株)に資本参加
1973年	(株)日本キャンパック設立 缶詰飲料の受託充填事業を開始

■ 沿革（2）

年	概要
1974年	(株)オーエスマシナリー設立
1985年	(株)ワーク・サービス設立
1996年	マレーシアに日本キャンパックマレーシア社（持分法適用関連会社）設立
2005年	新設分割により北海製罐（株）を設立 当社は商号をホッカンホールディングス（株）に変更し純粋持株会社へ移行
2007年	ベトナムにKian Joo Canpack (Vietnam) Co., Ltd.（現 日本キャンパックベトナム社）設立
2011年	ホッカン・インドネシア社設立
2012年	KE・OSマシナリー(株)設立
2013年	コスメサイエンス(株)の全株式を取得
2014年	くじらい乳業(株)に資本参加
2018年	インドネシアにホッカン・デルタパック・インダストリ社設立
2021年	(株)真喜食品の全株式を取得

■ 経営理念およびビジョン

2021年5月、創業100周年にあたり、創業の精神を継承したうえで新たな「経営理念」を制定同時に「ビジョン」「全社戦略」「サステナビリティ基本方針」を策定し、我々の存在意義や使命など、これからの会社としての在り方を明らかにいたしました。

これらの価値観と指針をあらゆる事業活動の基底として、様々な社会的課題と向き合いながら各事業分野において更なる成長をはかり、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

経営理念

開拓者精神をもって、
成長のために飽くなき挑戦をし続け、
お客様とともに、
社会から必要とされる製品を提供していく。

ビジョン

1. 我々は、お取引先様から、また社会から強く必要とされる存在であるため、常に社会的責任を明確にするとともに、各事業分野において「この点がNo.1」と言いきれぬ明確な特長を持った製品サービスを開発、提供します。
2. 我々の製品、サービスを世界中の人々へ提供できるよう、新たな事業拠点の設立を積極的に進めてまいります。
3. 我々は国籍、性別、年齢に関係なく、事業に貢献する人を正當に評価する、フェアな企業集団であり続けます。

中期経営計画「VENTURE-5」の概要 (2023年5月ローリング後)

➤ 2023年5月に中期経営計画「VENTURE-5」(2022~2026年度)のローリングを実施しました。
https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/venture-5.pdf

全社戦略

1. 人的資源の最適化

成長の源泉である人的資源を最適化するために、適切な人事制度、教育制度の確立と、価値創出に貢献できる人材確保のための積極的な投資を行います。

2. 国内事業の再編

稼ぐ力=お客様への高い価値を創出できるか否かを最重要視し、事業の取捨選択に取り組みます。

3. 海外事業の拡大

東南アジア諸国を中心とした新興国への事業投資をこれまで以上に加速させ、事業規模、利益の拡大を目指します。

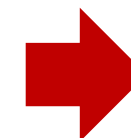
4. 新規事業の開発

M&Aを積極的に活用し国内、海外問わず当社グループの知見を活かし得る新たな事業領域へ進出してまいります。

グループ連結経営指標

営業利益

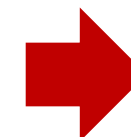
2022年3月期
13億円



2027年3月期
61億円
(ローリング前56億円)

営業利益率

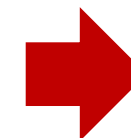
2022年3月期
1.5%



2027年3月期
5%超
(ローリング前5.5%)

DEレシオ

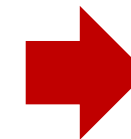
2022年3月期
1.0倍



2027年3月期
0.6倍以下
(ローリング前0.9倍以下)

ROE

2022年3月期
△2.3%



2027年3月期
6.5%
(ローリング前5.8%)

株式関係指標 (追加指標)

2025年3月期
増配の実現

2027年3月期
年間配当額100円以上

中期経営計画「VENTURE-5」の概要(2023年5月ローリング後)

VENTURE-5期間中の投資計画			ローリング後	
容器事業	設備更新投資等	30億円	計 45億円⇒ 増加要因：工場集約に伴う製造設備の移管	70億円
	新規容器設備投資	10億円		
	その他投資	5億円		
充填事業	無菌充填ライン導入	80億円	計225億円⇒	235億円
	設備更新投資等	60億円		
	倉庫建設	45億円		
	その他投資	40億円		
機械製作事業	設備更新投資等	10億円	その他事業に移動	
海外事業	生産能力増強等	35億円	⇒	45億円
その他事業	設備更新投資等	5億円	計 15億円⇒ (機械製作事業を含む)	10億円
その他	M&A投資等	50億円	⇒	50億円
	合計	370億円	⇒	410億円

VENTURE-5期間中の配当政策（株主還元の強化）について

- VENTURE-5期間前半
エネルギー価格高騰等の外部環境悪化の影響を受けて業績が落ち込む予想
- VENTURE-5期間後半
容器事業および充填事業での着実な施策実行や容器事業における飲料缶事業の廃止、海外事業の成長等の効果によりROEが5%を超え、株主資本コストを上回る計画
- 当社は長らく株価が1株当たり純資産額を下回り(2023年3月末PBR0.33倍)、プライム市場所属の金属製品31社の単純平均PBR0.6倍も大きく下回るため、早期に改善を図る必要がある
- VENTURE-5の進捗により業績が改善すれば株価の上昇が期待されるが、さらなる株主価値の向上を図るため、株主還元に注力する

VENTURE-5期間中の配当政策

連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上

- 配当金に下限を設け、安心して株式を継続保有していただきながらVENTURE-5必達

《VENTURE-5 グループ連結経営指標（追加指標）》

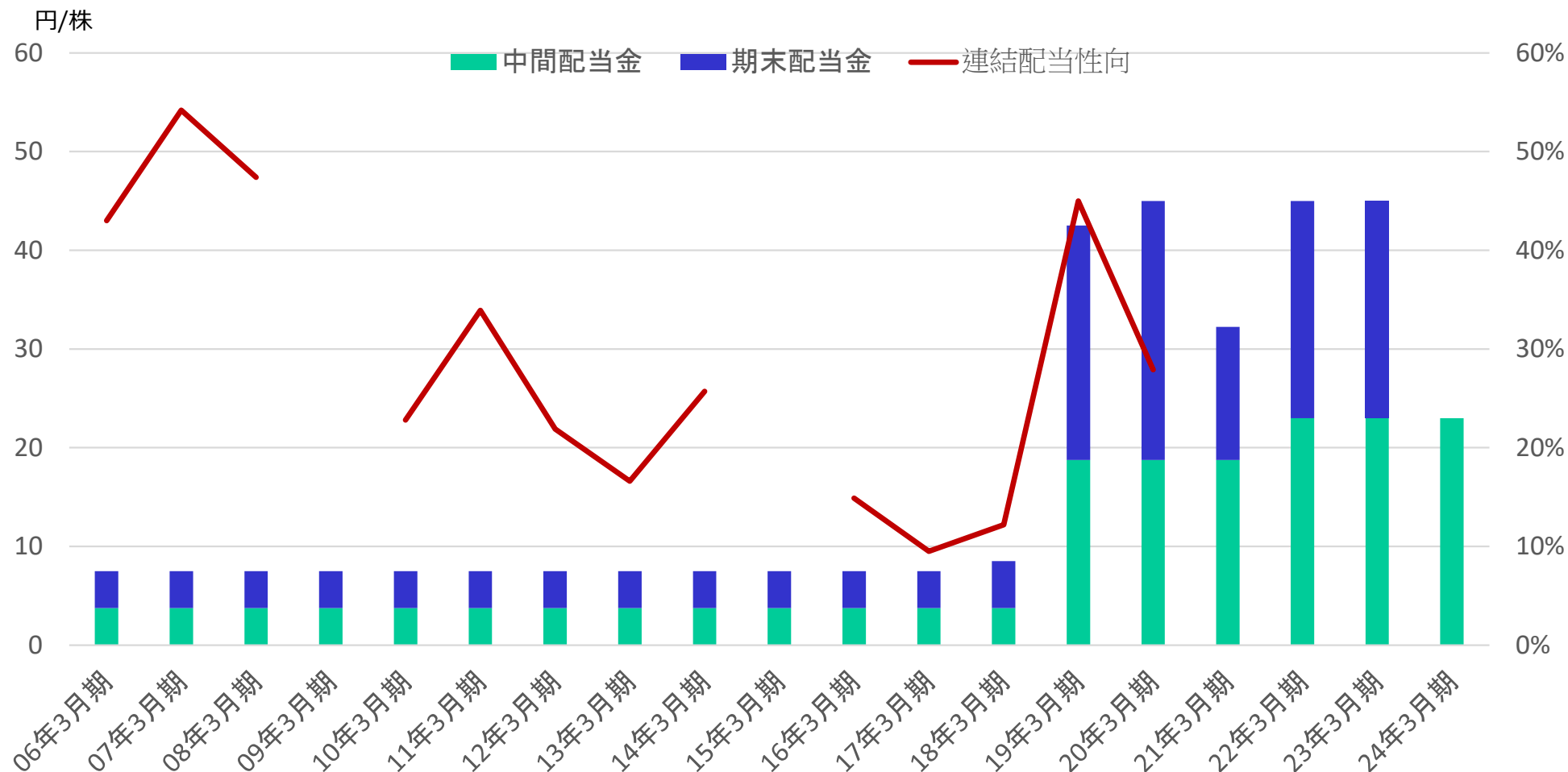
- ① 2025年3月期 **増配の実現**
- ② 2027年3月期 **1株当たり年間配当金額100円以上**

当社株式の状況

基準日	2023年9月30日	2023年3月31日
発行可能株式総数	48,000,000株	48,000,000株
発行済株式の総数 (除 自己株式)	13,469,387株 (12,620,374株)	13,469,387株 (12,620,452株)
株主数	17,845名	18,669名
流通株式数	80,388単位	79,373単位
流通株式時価総額	119億円 (期末前3か月間の日々の終値の平均 1,486.6円/株)	108億円 (期末前3か月間の日々の終値の平均 1,361.4円/株)
1日平均売買代金※	0.22億円 (2022年10月1日～2023年9月30日)	0.27億円 (2022年4月1日～2023年3月31日)
流通株式比率	59.7%	58.9%

※東京証券取引所 株式相場表(詳細版)に基づき算出

配当金の推移



※当社は、2018年10月1日を効力発行日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。
 2019年3月期の中間配当額については、比較のため便宜的に株式併合を考慮した金額としております。
 ※2009年3月期、2015年3月期、2021年3月期から2023年3月期までは、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、配当性向を記載しておりません。

株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援への感謝と、当社への理解をさらに深めていただくことおよびより多くの株主の皆様に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待制度を実施しています。

優待内容

毎年3月31日において100株以上の当社株式を継続して1年以上保有される株主様※に対し、年1回、保有株式数区分（左表）に応じて、右表からのご選択に応じた優待品を贈呈します。

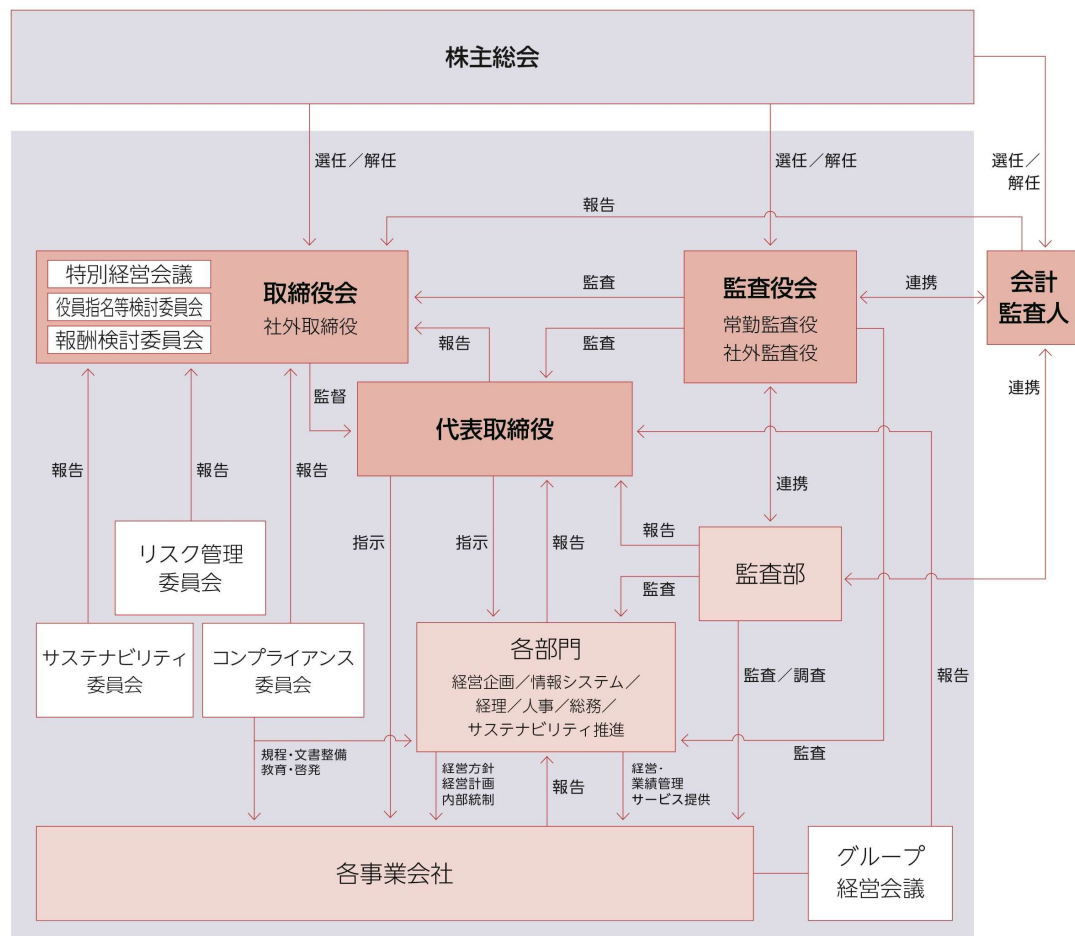
保有株式数	優待品内容
100 株以上 1,000 株未満	3,000 円相当の 缶詰詰合せ等
1,000 株以上 2,000 株未満	6,000 円相当の 缶詰詰合せ等
2,000 株以上	8,000 円相当の 缶詰詰合せ等

※基準日、基準日の前年の9月30日および同3月31日の当社株主名簿のすべてに、同一株主番号で100株以上の保有が記載又は記録されている株主様をいいます。

コース	概 要
①	食品缶詰詰合せ 当社グループ製の食品缶を用いた食品缶詰
②	お菓子詰合せ 当社グループ製の美しい意匠を施した缶に入ったお菓子
③	バラエティセット 当社グループ製の食品缶を用いた食品缶詰、缶に入ったお菓子および当社グループにて充填した水のPETボトル（2リットル×6本）
④	食料支援団体への寄付 株主様への優待品の発送に代えて、その金額相当額を飢餓の撲滅を使命として活動する食糧支援団体に寄付
⑤	自然環境保護団体への寄付 株主様への優待品の発送に代えて、その金額相当額を自然環境保護団体に寄付

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

(コーポレートガバナンス模式図)



- **取締役会、監査役会**を中心とした経営管理体制
経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを重要施策としています。
- **取締役会**は原則として毎月1回開催
重要事項の決定、業務執行状況の監督、内部統制システムの構築およびその運用状況の確認、**コンプライアンス委員会、リスク管理委員会**および**サステナビリティ委員会**からの報告の受領等、グループのリスク管理についての監督を行います。
- **監査役会**は定期的開催
取締役の業務執行の厳正な監査を行います。
- 役員選任に係るプロセスの透明化を確保するため「役員の選解任に関する方針」を制定
役員指名等検討委員会は当社から独立した社外取締役が過半数を占めることとしています。
- 役員報酬が企業価値の最大化に向けた健全なインセンティブとして機能するよう「役員報酬の決定に関する方針」を制定
報酬検討委員会は当社から独立した社外取締役が過半数を占めることとしています。
- **会計監査人** Moore みらい監査法人
当社および当社グループの会社法監査および金融商品取引法監査を受けています。
- 持株会社体制の下、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を徹底するため、**監査部**を設置して内部監査の強化に努めています。

役員体制

■ 役員一覧および取締役のスキル・マトリックス

当社取締役会がその役割、責務を適切に果たすために、各取締役に対して発揮することを期待している知識・能力（スキル）は以下のとおりです。

当社取締役会は、全体として必要なスキルが備わっているものと考えています。

氏名	地位および担当 (主たる職業・資格等)	企業 経営	サステナ ビリティ	経営 企画 M&A	グローバル ビジネス	グループ 事業	財務 会計 税務	法務 リスク管理 コンプラ イアンス	人材 開発
工藤 常史	代表取締役会長	●					●		
池田 孝資	代表取締役社長	●		●	●	●			
佐藤 泰祐	取締役常務執行役員		●			●			
多田 秀明	取締役常務執行役員					●			
武田 卓也	取締役執行役員 総務部・人事部担当							●	●
砂廣 俊明	取締役執行役員 経理部・経営企画部担当			●			●		
藤田 晶子	社外取締役（大学教授）						●		
耕田 一英	社外取締役（公認会計士）						●		
渡邊 敦子	社外取締役（弁護士）							●	
竹田 由里	常勤監査役	※各取締役に特に発揮することを期待するスキルは、各取締役の経歴（社内取締役については部長相当以上の一定期間の実務経験を基準としている）を参考に、取締役会において定めています。 ※当社が社外取締役に対し特に期待するスキルを緑色で示しています。							
渡邊 基樹	監査役								
田島 正広	社外監査役（弁護士）								
鈴木 徹也	社外監査役（税理士）								

役員体制

■ 当社取締役会が備えるべきスキルの定義

スキル	定義
①企業経営	社長またはこれに準ずる職責における企業経営経験を持ち、コーポレート・ガバナンス、経営戦略、経営計画等に関する深い知見・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて大局的な観点から経営の意思決定を行い、経営管理を遂行するスキル
②サステナビリティ	当社グループのマテリアリティに基づき、中長期的な企業価値の向上の観点からサステナビリティ経営を推進するスキル
③経営企画・M&A	新規事業の開発やM&Aを含む当社グループ事業の更なる発展に向けた経営戦略・経営計画を立案・実行するスキル
④グローバル・ビジネス	当社グループの海外事業およびグローバル・ビジネス全般に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
⑤グループ事業	当社グループの主要事業（容器・充填）の技術開発・生産・営業等に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
⑥財務・会計・税務	経営戦略および経営管理の基礎となる財務・会計・税務に係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた経営管理を遂行するスキル
⑦法務・リスク管理・コンプライアンス	経営戦略およびコーポレート・ガバナンスの基礎となる法務・リスク管理・コンプライアンスに係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値に向けた経営管理を遂行するスキル
⑧人材開発	当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、多様性ある役職員の確保と成長支援その他の人材戦略を推進するスキル

コーポレートガバナンス・コード(CGC)対応

■ 現時点でエクस्पラインとしている事項

▶ 当社は、以下2つの補充原則を除き、CGCの全ての原則についてコンプライしています。

	エクस्पラインとしているCGCの原則	対応状況
2-4①	<p>上場会社は、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等、中核人材の登用等における多様性の確保についての考え方と自主的かつ測定可能な目標を示すとともに、その状況を開示すべきである。</p> <p>また、中長期的な企業価値の向上に向けた人材戦略の重要性に鑑み、多様性の確保に向けた人材育成方針と社内環境整備方針をその実施状況と併せて開示すべきである。</p>	<p>人材に対しフェアな企業集団であり続けることを経営ビジョンにうたい、性別は勿論、国籍・経歴に関係なく、個人個人の力量やキャリア形成も踏まえて管理職への登用を行っており、現状（登用状況）を開示一方で、一律的な数値目標を掲げずとも、経営ビジョンに沿って公平・公正な採用・登用をしていきたいという判断から、エクस्पラインを選択</p>
4-11①	<p>取締役会は、経営戦略に照らして自らが備えるべきスキル等を特定した上で、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方を含め、各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したいいわゆるスキル・マトリックスをはじめ、経営環境や事業特性等に応じた適切な形で取締役の有するスキル等の組み合わせを取締役の選任に関する方針・手続と併せて開示すべきである。</p> <p>その際、独立社外取締役には、他社での経営経験を有する者を含めるべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役のスキル・マトリックスを開示 ・他社での経営経験を有する独立社外取締役の選定については、適任者の選定を含めて検討を継続 <p>⇒エクस्पラインを継続</p>

▶ 詳細はコーポレートガバナンスに関する報告書をご参照ください。

政策保有株式

■ 政策保有に関する方針

当社は、取引先から株式保有の要請を受けた場合、今後も取引先として継続していく企業、新たに事業戦略上関係を強化すべき企業等に限定し、また、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなど、妥当性について精査し、保有するか否かを決定します。

当社は年に1回以上、取締役会において当社が保有する株式の保有目的や保有することの合理性を検証し、合理性がないものと判断した株式については順次売却するなど適切に処分します。

■ 議決権行使基準

当社は、政策保有株式に係る議決権行使について、発行会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋がるかどうかを総合的に判断することとしています。発行会社の財務の健全性に悪影響を及ぼすおそれのある議案や、違法行為が発生した場合における責任者の取締役選任議案などについては、反対する場合があります。

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
非上場株式 保有銘柄数	11	11	10	9
BS計上額 (億円)	2	1	1	1
非上場株式以外の株式 保有銘柄数	22	20	19	19
BS計上額 (億円)	101	107	100	87

その他コーポレートガバナンスに関する開示状況

■ コーポレートガバナンス・ガイドライン

- ▶ 当社および当社グループが経営にあたって遵守すべきコーポレートガバナンスに関する考え方をまとめ、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話の促進・充実に資するため、当社取締役会の決議に基づきコーポレートガバナンス・ガイドラインを開示しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/cgguideline.pdf

■ 取締役会の実効性評価

- ▶ 当社は毎年、第三者機関を活用して、すべての取締役および監査役を対象に取締役会全体の実効性に関するアンケートを実施し、その分析結果に基づき対応すべき課題と実施施策を取締役会で議論しています。2023年3月期の取締役会の実効性評価は次のとおりです。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/evaluation.pdf

その他、コーポレートガバナンスに関する取り組みの詳細は
当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/ir/governance/>

サステナビリティに対する基本的な考え方

私たちホックングループは、各事業分野において成長を続けるために、その活動が環境・社会と調和する、持続可能なものでなければならないことを強く認識しています。

これを実践するために、事業活動において直接的・間接的に関わる様々な社会課題の解決に向けて積極的に取り組んでいます。

サステナビリティ活動は8つの基本方針に則り、各課題への取り組みを行っています。特に、持続可能な地球環境の実現や環境に配慮した製品開発、地域社会との調和について重要視しています。



当社グループのマテリアリティとKPI設定

<評価基準> ○: 目標を達成/概ね順調に進捗中 △: 取り組み実績はあるが、努力の余地あり
×: 進捗なし —: 当年度は評価しない

マテリアリティ	取り組みテーマ	KPIと目標	2022年度の成果・進捗	進捗
人権	人権に対する負の影響の特定と人権デューデリジェンスの仕組み作り	・2024年 人権に関する負の影響を特定・それらの防止、軽減を図る人権デューデリジェンスの仕組みの構築	人権デュー・デリジェンス仕組み構築に向けた取り組みとして、人権課題の把握・特定を実施	○
従業員	労働災害	・休業災害 度数率1.20以下、労働災害 強度率0.00（国内企業対象） ・2025年 グループ各社 安全衛生に関する外部認証取得（ISO45001など）	●度数率：国内1.22 海外4.09 ●強度率：国内0.02 海外0.06 ●安全衛生に関する外部認証取得に向けた取り組みを継続実施	△
	健康経営	・健康経営優良法人認定取得に向けた取り組み（喫煙率低下、食事改善、運動機会増進、感染症予防）	健康経営優良法人認定取得に向けた各取り組みを継続実施（ストレスチェック受検率100%（国内企業対象））	○
	ダイバーシティの推進	・女性活動の推進 ・障がい者雇用率を法定雇用率以上 確保	●女性活躍の推進活動を継続実施 ●障がい者採用活動を継続実施	△
	ワークライフバランスの実現	・育児・介護と仕事の両立を支援できる取組の拡充と雇用の定着	●育児休業取得希望者は確実に取得 ●育児・介護と仕事の両立を支援できる各取り組みを継続実施	○
コンプライアンス	各種ガイドライン策定、教育・研修の実施、役職員行動規範の浸透	・公正取引，反社会的勢力の排除 ・コンプライアンス研修の継続による公正な企業活動と企業倫理（法令遵守を含む）の徹底 ・各種ハラスメントの未然防止および内部通報制度の活用による早期解決の徹底	●コンプライアンス研修を全従業員に実施（受講率100%）	○

当社グループのマテリアリティとKPI設定

マテリアリティ	取組みテーマ	KPIと目標	2022年度の成果・進捗	進捗
地球環境	脱炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年 Scope1,2 カーボンニュートラル ・2030年 Scope1,2 GHG排出量30%削減 (2019年度比) ・2030年 Scope3 GHG排出量20%削減 (2019年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> ●Scope1,2 GHG排出量14.0%減少 (2019年度比) ●Scope3 GHG排出量0.8%減少 (2019年度比) 	○
	水資源の持続的な利用	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年 水原単位削減7%削減 (2019年度比) 	水原単位削減10%削減 (2019年度比)	○
	資源循環社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・枯渇性資源の使用量削減に努める ・2030年 廃棄物 単純焼却、埋め立てゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> ●枯渇性資源の使用量削減 ●PET樹脂のバージン材使用量 前年より減少 ●単純焼却：99トン、埋め立て：24トン 	○
製品	環境配慮した製品開発	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブル商品・サービスの開発 メタル缶：顧客ニーズによる容器の小型化、軽量化 PETボトル：リサイクル材使用割合の拡大 受託充填：支給される環境配慮製品の円滑生産 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮材（メカニカルリサイクル材 ケミカルリサイクル材・バイオ材）使用量 前年より増加 	○
	品質向上	<ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守 ・顧客満足度向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●品質向上活動継続 ●回収事故なし 	○
情報管理	情報資産の機密性・完全性・可用性の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・情報漏洩ゼロ 	情報漏洩なし（情報漏洩の検出・報告なし）	○
地域	地域社会との調和	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会から信頼される企業グループであること 	各種地域貢献活動実施	○
ステークホルダー	ステークホルダーとの真摯な対話実施	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会の実現に必要な社会的課題の把握解決に取り組む ・サプライヤー・ブランドオーナーと協働し脱炭素課題の解決に取り組む ・サステナビリティ調達の浸透に取り組む 	ステークホルダーとの各種取り組みを実施	○

サステナビリティに関する取り組み

■ 温室効果ガス（GHG）排出量の第三者検証（2022年12月）

- 2021年度の温室効果ガス排出量（スコープ1,2,3）について、一般社団法人日本能率協会による、認証基準 ISO14064-3 に基づいた第三者検証を受審致しました。

[データ集 | ホツカンホールディングス株式会社 \(hokkanholdings.co.jp\)](https://hokkanholdings.co.jp)

■ 非財務情報開示（環境関連：2023年4月）

- TCFD提言への賛同と開示，環境への取組

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/environment.html>

■ サステナビリティレポート2023の公表（2023年9月）

- 当社グループのサステナビリティに関する取り組みをまとめてPDF形式で公表しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/pdf/202309.pdf

その他、サステナビリティに関する取り組みの詳細は
当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/>



【業績予想および将来の見通しについて】

本資料において当社が開示する業績予想、経営計画、経営戦略、経営方針等のうち、歴史的事実でない部分は将来の見通しに関する記述です。これらは、当社が開示時点までに入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく経営者の判断に依拠するものであり、実際の業績等は様々なリスクや不確定要因により大きく異なる可能性があります。